

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

平成20年度より「公益法人会計基準（平成16年10月14日公益法人等の指導監督等に関する省庁連絡会議申合せを準用している。

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品・・・総平均法による原価法を採用している。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産・・・定率法による減価償却を実施している。

②無形固定資産・・・定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準について

①役員退職慰労引当金・・・役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

②退職給付引当金・・・期末退職給与の要支給額に相当する金額から外部拠出金額(厚生年金基金) 43,783,000円を控除して計上している。

③賞与引当金・・・職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当期に帰属する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産 一般会計 退職給付引当預金	178,170,576	40,000,000	7,409,750	210,760,826
合 計	178,170,576	40,000,000	7,409,750	210,760,826
特定資産 特別会計 弁理士会基金積立預金	518,310,157	17,966,447	0	536,276,604
会館補修基金積立預金	843,285,347	211,759	9,516,071	833,981,035
会館施設整備等準備基金積立預金	1,113,919,392	45,315,372	0	1,159,234,764
合 計	2,475,514,896	63,493,578	9,516,071	2,529,492,403

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産 一般会計 退職給付引当預金	210,760,826	-----	(0)	(210,760,826)
合 計	210,760,826	0	(0)	(210,760,826)
特定資産 特別会計 弁理士会基金積立預金	536,276,604	-----	(536,276,604)	-----
会館補修基金積立預金	833,981,035	-----	(833,981,035)	-----
会館施設整備等準備基金積立預金	1,159,234,764	-----	(1,159,234,764)	-----
合 計	2,529,492,403	0	(2,529,492,403)	(0)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

【一般会計】

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物	372,790,000	223,350,882	149,439,118
建物付属設備	472,380,434	389,594,922	82,785,512
什器備品	94,715,975	70,690,283	24,025,692
借地権	1,462,371,824	-----	1,462,371,824
電話加入権	2,205,136	-----	2,205,136
ソフトウェア	185,064,942	123,102,904	61,962,038
計	2,589,528,311	806,738,991	1,782,789,320

【特別会計】研修事業費

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	42,783,300	40,902,383	1,880,917
ソフトウェア	136,806,300	116,747,453	20,058,847
計	179,589,600	157,649,836	21,939,764

5. 一般会計・正味財産増減計算書の過年度収益の主な内容は、次のとおりである。

仲裁センター拠出金戻入1,400,000円、会館管理料1,208,678円等である。